

略式手続の理論と実務【第二版】



著者 : 東京簡易裁判所判事 三好一幸
 定価 : 本体 2,300 円＋税
 判型 : B5 判
 ページ数 : 172 ページ(本文 141 ページ)
 ISBN : 978-4-906929-67-2
 発行 : 平成 29 年 12 月

内容

本書は、刑事事件のおよそ8割が簡易裁判所の略式手続によって処理されている中、簡易裁判所判事として実際に手続に携わっていた著者が、実務処理に携わる裁判官、裁判所職員や司法関係者のために、精緻にその根拠となる法令、指針を示しながら基本判例も併記して解説したもので、平成24年9月発行以来、司法関係者のみならず刑事事件に関与する弁護士の皆さまにも好評を得て増刷してきたところです。

今や当協会の「理論と実務」シリーズで定評の著者が、最初に手掛けた本書も発行から5年余りが経過し、その間に刑法等の一部を改正する法律(平成25年法律第49号)による刑の一部執行猶予制度の施行等、刑事訴訟法の一部を改正する法律(平成28年法律第54号)による合意制度及び刑事免責制度の導入等があり、今回、これらを踏まえた加筆修正を行うとともに、この間の略式手続に関連する重要な判例も加えて、書き改められ、第二版として発行することとなりました。

既にご愛読の方も、これから初めて読まれる方も略式手続について大変分かりやすく解説されていますので、是非お手元に置いてお役立てください。

目次

関連書籍

図書 No.136 [刑事公判の理論と実務【第二版】](#)

図書 No.139 [令状審査の理論と実務](#)

目次

第1章 略式手続の意義	4 異なる罪名による起訴	第3 裁判の執行
第1 略式手続の意義	5 起訴状謄本の差出	1 裁判の執行の意義
1 略式手続の意義	6 通常の審判をする裁判官	2 執行の時期
2 制定経過等	第4章 略式命令の発付	3 財産刑の執行
3 略式手続の合憲性	第1 略式命令の性質	4 罰金の分納・延納
4 略式手続の特徴	第2 科刑制限の基準	5 労役場留置の執行
5 被告人の前科等との関係	1 起訴状標準説	第4 再審
第2章 略式事件の種類	2 公訴事実標準説	1 再審制度の趣旨
1 在宅略式	3 裁判標準説	2 再審理由
2 在庁略式(待命略式)	第3 略式命令の記載事項	3 略式命令と再審
3 三者即日処理方式	1 身上事項	第5 非常上告
第3章 交通反則通告制度との関係	2 主文	1 非常上告制度の趣旨
1 交通反則通告制度	3 罪となるべき事実	2 破棄の決定
2 反則金不納付事件	4 適用した法令	3 破棄判決の効力
3 反則行為のみが残った場合	5 適用した法令の記載例	4 略式命令と非常上告
第2章 略式命令の請求	6 隣接都県にまたがる迷惑防止 条例違反の罪の罪数	第7章 正式裁判の請求, 取下げ
第1 請求の前提	第4 量刑について	第1 正式裁判の請求
1 略式手続についての説明, 告知	1 量刑における幅の理論	1 正式裁判の請求の意義
2 異議の有無の確認	2 量刑相場	2 上訴に関する規定の準用
3 書面の作成	3 罰金の頭打ち現象	3 一部に対する正式裁判の請求
4 異なる罪名による起訴	第5 略式命令の発付の時期	4 略式命令謄本送達前の正式裁 判請求
第2 略式命令の請求	1 裁判の成立	第2 請求権者等
1 請求の要件	2 略式命令の発付	1 被告人
2 請求の方式	3 規則290条1項の性質	2 代理人
3 被告人が外国人の場合等	第6 更正決定	3 検察官
4 科刑意見	1 更正決定の意義	4 正式裁判請求権の放棄
第3章 略式命令の審査	2 更正決定の可否	第3 裁判所の取るべき措置
第1 要件	3 認められない場合	1 正式裁判請求の棄却
1 管轄	4 認められる場合	2 相手方への通知
2 刑事裁判権免除	第7 ヨーロッパの日数罰金制	3 資料の返還
3 被告人が少年の場合	1 全額罰金制度と日数罰金制度	4 正式裁判請求後に被告人が死 亡した場合
第2 被告人の特定	2 ヨーロッパにおける日数罰金制 の導入	第4 正式裁判請求の取下げ
1 特定の基準	3 ドイツにおける日数罰金制	1 上訴に関する規定の準用
2 略式事件の種類別の検討	第5章 略式命令の告知	2 取下げの申立ての方式
3 略式事件のまとめ	第1 告知の方法	3 取下げの効果
4 公判請求事件	1 裁判の告知	第5 通常の審判
第3 起訴状の訂正	2 略式命令の告知	1 正式裁判と不利益変更の禁止
第4 訴因の特定	3 原本と謄本の不一致	2 正式裁判における審理の対象
1 訴因の記載	4 同一犯罪事実についての二重 の発令及び告知	3 審判をする裁判官
2 過失運転致傷罪における過失	第2 略式手続と勾留の効力	4 公判記録
3 道路交通法違反と過失運転致 傷罪	1 勾留中に庁略式と勾留	第6 略式命令の失効
第5 訴因変更の可否	2 勾留中に庁略式と勾留の取消し	第8章 正式裁判請求権の回復
1 告知事実と起訴事実の同一性	第3 告知不能の場合	第1 正式裁判請求権の回復の意義
2 略式起訴後の訴因変更	1 公訴提起の失効	第2 責に帰することができない事由
3 罰条の変更	2 検察官への通知	1 責に帰することができない事由
第6 略式手続における事実認定	3 公訴棄却決定の効力	2 回復請求が認められた事例
1 事実認定の原理	第4 被告人の死亡	3 回復請求が認められなかった事 例
2 事実認定に用いる証拠	1 略式命令請求後, 略式命令発付 前に死亡が判明した場合	第3 請求権者
3 証明の程度	2 略式命令発付後, 送達前に死亡 が判明した場合	1 請求権者
4 証拠の分析的判断と総合的判断	3 略式命令送達後に被告人が死 亡した場合	2 回復請求と被告人の意思
第7 補強証拠の必要な範囲	第5 法人が存在しなくなったとき	第4 請求の方式
1 略式手続と補強法則	1 株式会社の解散	1 書面による請求
2 補強証拠の必要な範囲	2 合併による解散の場合	2 理由の疎明
3 補強証拠の具体例	3 合併以外の事由による解散の 場合	第5 請求の期間
補強証拠の例	第6章 略式命令の効力	第6 回復請求の通知
第8 ベスト・エビデンス	第1 略式命令の確定	第7 正式裁判請求権回復請求に対 する裁判
1 ベスト・エビデンス	1 略式命令の確定	1 請求に対する裁判
2 ベスト・エビデンス・ルール	2 確定の時期	2 回復請求を許す決定
第9 供述の信用性の対比による事 実認定	第2 略式命令の効力	3 回復請求を許さない決定
第10 略式手続における事実の取調べ	1 確定判決と同一の効力	4 即時抗告
1 事実の取調べの可否	2 身代り犯人と確定力	5 裁判の執行停止
2 証拠の補充		第8 回復請求の取下げ
第11 通常の審判への移行		書式例
1 略式命令をすることができないとき		事項索引
2 略式命令をすることが相当でないとき		条文索引
3 被告人が犯行を否認している場 合		判例索引